

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社ロックオン
【英訳名】	LOCKON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 進
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F
【電話番号】	(06)4795 - 7500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 又座加奈子
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F
【電話番号】	(06)4795 - 7500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 又座加奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	329,901	1,360,296
経常利益 (千円)	59,322	233,563
四半期(当期)純利益 (千円)	39,736	137,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,497	137,386
純資産額 (千円)	845,995	806,394
総資産額 (千円)	963,327	1,029,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.70	47.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.56	47.00
自己資本比率 (%)	87.8	78.4

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で、平成26年7月26日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成26年9月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第14期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第14期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第14期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告の国内市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の伸長に加えて、検索連動型広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。「2013年（平成25年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると平成25年のインターネット広告市場は9,381億円（前年比8.1%増）と順調に拡大しております。

一方、当社グループが営む事業のもう一つの対面市場となるEC市場につきましては、経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、日本国内におけるBtoC EC市場は11兆1,660億円（前年比17.4%増）と2桁の伸びを示し、堅調に成長しております。

このような経営環境の下、当社グループは、「広告プラットフォーム事業」を収益成長促進事業、「商流プラットフォーム事業」を収益基盤事業と位置付け、これまでその育成に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は329,901千円、営業利益は58,796千円、経常利益は59,322千円、四半期純利益は39,736千円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

#### 広告プラットフォーム事業

当事業はインターネット広告効果測定システム「AD EBiS」及び国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」で構成されます。

当事業においては、「AD EBiS」を可視化プラットフォームへと進化させる3rd Partyデータ連携の推進に取り組み、また営業面では大口顧客の開拓を行いました。その結果、売上高は220,977千円、営業利益は35,921千円となりました。

#### 商流プラットフォーム事業

当事業はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」及びECサイト構築の受託開発を行うサービスである「SOLUTION」で構成されます。

当事業においては、DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)構築案件をリリースし、広告プラットフォーム事業と商流プラットフォーム事業のシナジーを高めるサービス連携を推進しました。その結果、売上高は108,924千円、営業利益は22,875千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ65,766千円減少し、963,327千円となりました。主な要因は、法人税等の納付等で現金及び預金が59,212千円減少したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ105,368千円減少し、117,331千円となりました。これは主に、未払法人税等が74,740千円減少したこと、及び未払金が19,593千円減少したことによります。純資産については、四半期純利益39,736千円の計上等により、前連結会計年度末から39,601千円増加し、845,995千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,129,300	3,129,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,129,300	3,129,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月31日	12,000	3,129,300	528	268,730	516	258,708

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,112,800	31,128	(注)1
単元未満株式	300		
発行済株式総数	3,117,300		
総株主の議決権		31,128	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロックオン	大阪市北区梅田2丁目4番9 号 ブリーゼタワー13F	4,200		4,200	0.13
計		4,200		4,200	0.13

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日)については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	656,293	597,080
売掛金	199,863	189,341
仕掛品	-	122
前払費用	12,062	23,337
繰延税金資産	13,125	4,914
その他	2,385	2,595
貸倒引当金	1,410	1,290
流動資産合計	882,320	816,102
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	34,791	34,791
減価償却累計額	24,286	24,931
建物及び構築物（純額）	10,504	9,859
工具、器具及び備品	149,353	139,636
減価償却累計額	115,476	105,566
工具、器具及び備品（純額）	33,876	34,070
有形固定資産合計	44,381	43,929
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,815	5,956
その他	46	46
無形固定資産合計	6,861	6,003
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,938	7,938
繰延税金資産	2,392	2,260
差入保証金	64,701	65,836
保険積立金	16,479	17,028
その他	4,932	4,948
貸倒引当金	914	720
投資その他の資産合計	95,530	97,292
固定資産合計	146,773	147,225
資産合計	1,029,094	963,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,024	14,309
未払金	80,251	60,657
未払法人税等	88,740	14,000
預り金	16,343	15,714
賞与引当金	17,400	8,400
その他	3,939	4,250
流動負債合計	222,700	117,331
負債合計	222,700	117,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	268,202	268,730
新株式申込証拠金	1,044	-
資本剰余金	258,192	258,708
利益剰余金	279,365	319,083
自己株式	383	-
自己株式申込証拠金	261	-
株主資本合計	806,682	846,523
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288	527
その他の包括利益累計額合計	288	527
純資産合計	806,394	845,995
負債純資産合計	1,029,094	963,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	329,901
売上原価	114,670
売上総利益	215,231
販売費及び一般管理費	156,434
営業利益	58,796
営業外収益	
為替差益	82
受取家賃	320
償却債権取立益	200
その他	30
営業外収益合計	633
営業外費用	
株式交付費	107
営業外費用合計	107
経常利益	59,322
税金等調整前四半期純利益	59,322
法人税、住民税及び事業税	11,241
法人税等調整額	8,344
法人税等合計	19,586
少数株主損益調整前四半期純利益	39,736
四半期純利益	39,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年10月1日  
至平成26年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	39,736
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	238
その他の包括利益合計	238
四半期包括利益	39,497
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	39,497
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	5,365千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	広告プラット フォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,977	108,924	329,901	-	329,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	220,977	108,924	329,901	-	329,901
セグメント利益	35,921	22,875	58,796	-	58,796

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12.70円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	39,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,736
期中平均株式数(株)	3,129,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.56円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	33,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ロックオン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロックオンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロックオン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。